

# 吉野町循環型社会形成推進地域計画

奈良県吉野町

平成 28 年 12 月 16 日

平成 29 年 12 月 15 日

平成 30 年 11 月 16 日

令和元年 11 月 29 日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

吉野町は、奈良県の中央部、吉野郡の北部に位置し町の中央部を東から西に吉野川が流れている。その町域は東西 14.2km、南北 13.2km、面積 95.65 平方kmと広い面積を有している。一部は吉野熊野国立公園（9.65 平方km）、吉野川・津風呂自然公園（20.15 平方km）を有している。また人口は著しい減少傾向にあり、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定されている。

面積 95.65 km<sup>2</sup>

人口 8,227 人（平成 26 年 10 月 1 日時点）

### (2) 計画期間

本計画は、平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 7 年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

これまで吉野町は、川上村、東吉野村と吉野広域行政組合へ加入し、それぞれごみ処理を実施してきた。近年、環境への負荷の低減と限りある資源の有効活用による持続可能な循環型社会を形成していくことが強く求められている。

今後は、複雑、多様化する環境問題に対応していくため、より一層のごみ減量、再資源化と各自がごみに責任を持つ社会の実現を図り持続可能な循環型の処理体制の構築を目指す。

また、平成 29 年度より可燃物を橿原市にて焼却処分を行っている。その他のごみ処理については、吉野広域行政組合にて行っている。

### (4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

吉野町は平成 28 年 4 月より「さくら広域環境衛生組合」（吉野郡内 7 町村）に参画し、新ごみ処理施設の新設を目指し、協議を続けてきたが、令和元年 10 月に組合より正式に脱退。令和 2 年度に「吉野町における一般廃棄物処理のあり方検討委員会」を設置し、将来的には近隣市町村との連携強化や、奈良県南部地域での広域化を視野に入れながら、吉野町のごみ処理の方策を検討している。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物等の処理現状

吉野町における本格的なごみ処理施設は、昭和 36 年に旧清掃センター敷地に処理能力 10t/日の焼却施設を建設したのが始まりであり、その後昭和 48 年に同敷地内に吉野町役場清掃センター（処理能力 20t/8h）、（機械化バッチ式焼却炉）を建設し、今日

に至る中間処理体制が確立した。収集・運搬は全町域を対象とし、昭和 58 年に標高 300 m の立野地区丘陵地谷部に約 1.4ha の吉野町不燃物最終処分場を建設し、吉野町の管理のもとに吉野町行域を対象とした最終処分の受入体制が整った。鉄類・アルミ類は有価物として回収、圧縮成型し資源化再利用している。

可燃性及び不燃性粗大ごみは、せん断式破砕機で破砕後、可燃性は一時貯留し、焼却処分を行っている。不燃性はその他の不燃物（ビン・缶類）と共に回転式破砕機にて破砕し、その後、選別機械にて可燃物・不燃物・鉄類・アルミ類の 4 種類に分別している。可燃物は平成 29 年度から奈良県橿原市において焼却処分を行っている。

平成 26 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。総排出量は集団回収量を含め 2,528 t であり、再生利用される「総資源化量」は 352 t、リサイクル率（＝（直接資源化量 145 t＋中間処理後の再生利用量 207 t＋集団回収量 0 t）／（ごみ排出量 2,528 t＋集団回収量 0 t））は 13.9% である。中間処理による減量化量は 1,950 t であり、集団回収量を除いた処理量の 77.1% が減量化されている。なお、中間処理量のうち焼却量は 1,950 t である。また、同排出量の約 8.9% に当たる 226 t が埋め立てられている。

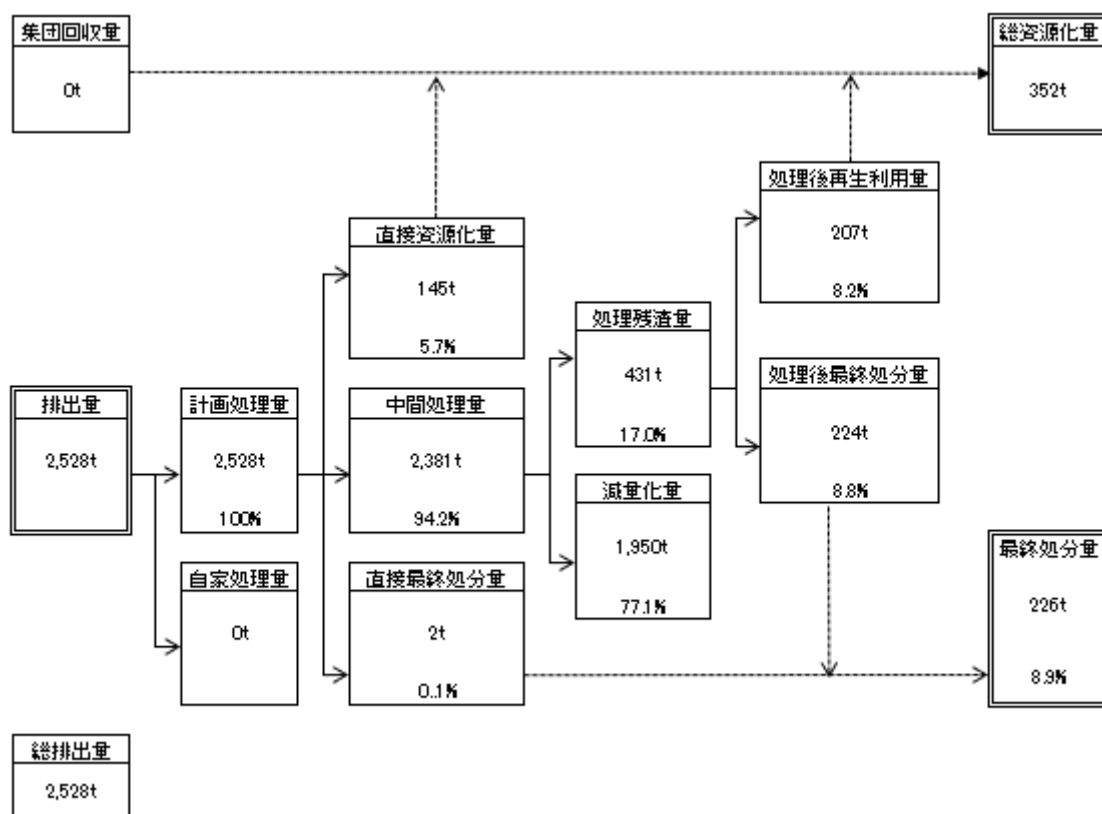


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 26 年度）

(2) 生活排水の処理の現状

平成 26 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 8,227 人であり、水洗化人口は、3,409 人、汚水衛生処理率 41.4% である。し尿発生量は 2,248 k l / 年、浄化槽汚泥発生量は、2,822 k l / 年であり、処理・処分量 (= 収集・運搬量) は 5,070 k l / 年である。



図 2 生活排水の処理状況フロー (平成 26 年度)

(3) 一般廃棄物等の目標

本計画の計画期間中において、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表3のとおり目標を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表3 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状（割合）※1 （平成26年度）	目標（割合）※1 （令和5年度）
排出量	事業系 総排出量	87 t	73 t (-16.1%)
	1 事業所当たりの排出量※2	0.12t/事業所	0.10t/事業所 (-16.7%)
	家庭系 総排出量	2,441 t	1,810 t (-25.9%)
	1 人当たりの排出量※3	297kg/人	290 kg/人 (-2.4%)
	事業系家庭系排出量合計	2,528 t	1,883 t (-25.5%)
再生利用量	直接資源化量	145 t (5.7%)	110 t (5.8%)
	総資源化量	352 t (13.9%)	267 t (14.2%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電力量及び熱利用量)	—	—
減量化量	中間処理による減量化量	1,950 t (77.1%)	1,493 t (79.3%)
最終処分量	埋立最終処分量	226 t (9.0%)	123 t (6.5%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2 (1 事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ 事業所数

※3 1 人当たりの排出量 = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} ÷ 人口

※ 再生利用量の総資源化量は、集団回収量を含む。

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く）[単価：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単価：トン〕  
 エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕及び熱利用量〔単位：GJ〕  
 減量化量：中間処理と処理後の残渣量の差〔単価：トン〕  
 最終処分量：埋立処分された量〔単価：トン〕一般廃棄物等の目標

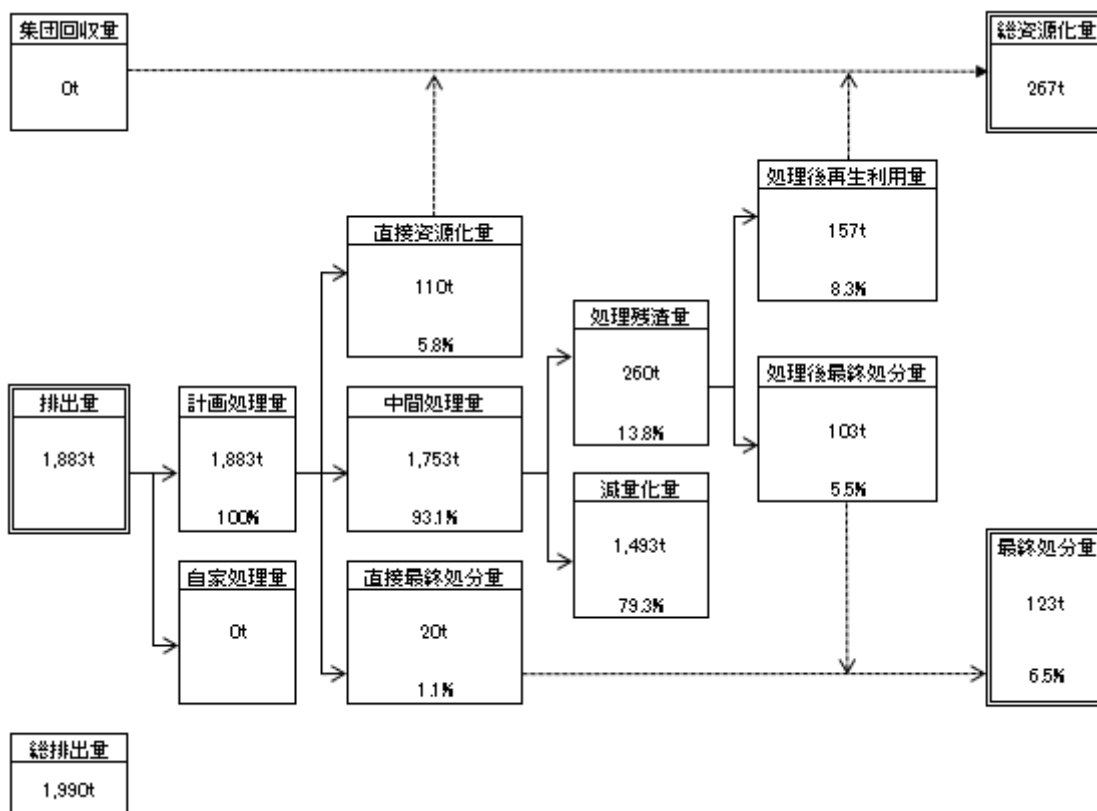


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和5年度）

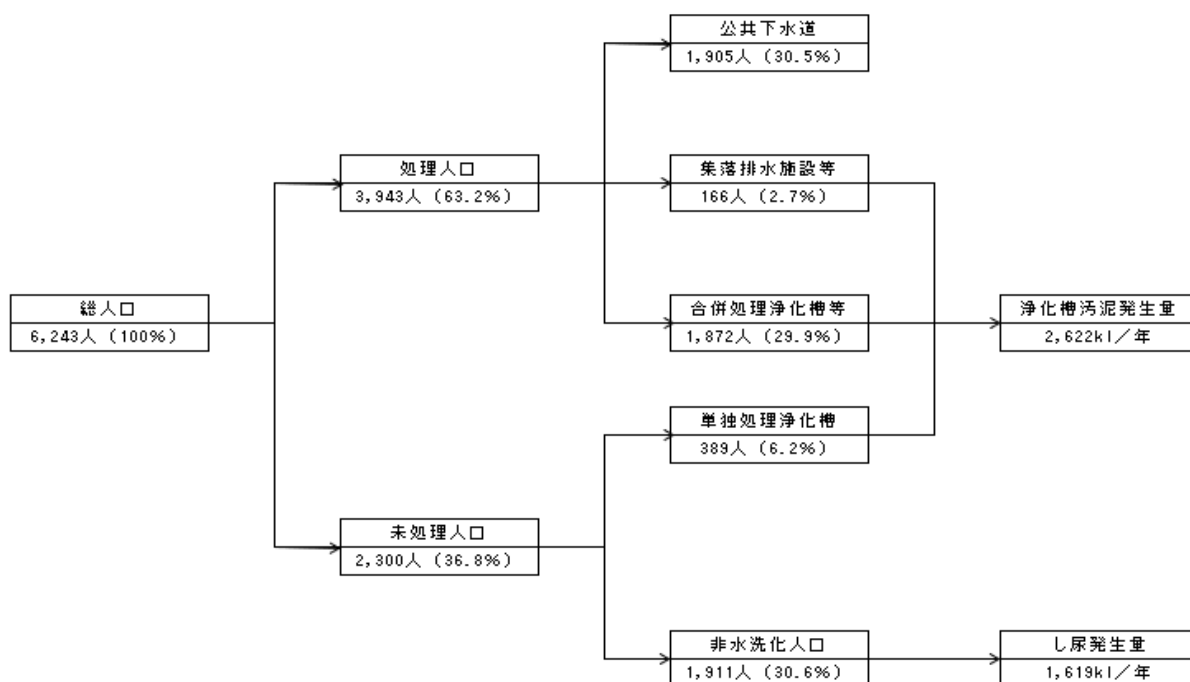
(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表4に示した目標量の達成を目指す。

表4 生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績		令和5年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	1,748人	(21.2%)	1,905人	(30.5%)
	農業集落排水施設	205人	(2.5%)	166人	(2.7%)
	合併処理浄化槽等	1,456人	(17.7%)	1,872人	(29.9%)
	未処理人口	4,818人	(58.6%)	2,300人	(36.8%)
合計		8,227人	(100.0%)	6,243人	(100.0%)

し尿・汚泥の量	合併処理浄化槽等	2,822kl	2,622kl
	未処理量	2,248kl	1,619kl
合計		5,070kl	4,241kl



#### 図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（令和5年度）

### 3 地域の循環型社会形成推進の施策

#### (1) 発生抑制・再使用の推進

##### ア 有料化の継続（事業番号1）

吉野町において、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保、排出者のごみに対する関心を深め、ごみの排出抑制を図るため、ごみ処理の有料化を実施している。直接搬入されるごみについても従量制で処理手数料を徴収している。今後は、一定の排出抑制策を施し、更なるごみ減量化を行う。

##### イ 住民に対する環境教育、啓発活動の充実（事業番号2）

ごみの適正な出し方・分別を示したパンフレットの配布及び広報・ホームページを通じた幅広い啓発活動により、ごみに対する3Rの考えを周知する。

また、小学校において、ごみ処理施設の見学などの環境教育について積極的に取り組んでいく。

##### ウ レジ袋削減、マイバックの推進（事業番号3）

レジ袋などの使用削減を図るため、商工会、スーパー等とマイバック持参等の啓発・普及を推進する。

##### エ 分別収集計画（事業番号4）

プラスチック容器包装、紙パック等の容器包装リサイクル品目及び乾電池、蛍光灯の分別収集を計画している。

##### オ 不法投棄対策（事業番号5）

不法投棄禁止の看板や地域住民・自治会などの協力により対応していく。また、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化や街路灯の設置などを行い、悪質な者に対しては、警察及び関係機関等との連携をより一層強化し、不法投棄防止に向けた取り組みを図る。

#### (2) 処理体制

##### ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後（事業番号6）

現状、吉野町は燃えるごみとして収集する品目に、容器包装リサイクル法対象のその他容器包装プラスチックや白色トレーが含まれている。今後、収集する分別区分に、その他容器包装プラスチックなどを追加し、再資源化を図るとともにごみの減量化に努める。



イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後（事業番号7）

現状、家庭系ごみに比べ減量化が進んでいない状況である。今後は、排出事業所への分別・資源化に向けた啓発の強化と周知徹底に取り組む。

また、スーパーなどでは、食品のトレーや牛乳パックの回収を行っており、それらの事業を継続するとともに、品目や回収量を増やすよう協力を求める。

事業系一般廃棄物の多量排出事業所に対し、減量化計画の策定を指導するなど、事業系ごみの排出抑制対策を講ずる。

ウ今後の処理体制の要点

- ◇適正分別の徹底による資源ごみ回収量の向上を図る。
- ◇可燃ごみの紙・布類の分別の周知徹底によりリサイクルの強化を図る。
- ◇多量排出事業者のごみ減量化への要請強化を図るとともに、その他の事業系ごみ排出者に対する適正排出の指導を強化していく。
- ◇生活雑排水処理のため、下水道及び合併浄化槽への切り替えを促進していく。

表4 ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 （平成28年）					今 後 （令和4年）								
分別区分	吉野町				処理実績 (トン)	分別区分	吉野町			処理実績 (トン)			
	処理方法		処理施設等				一次処理	二次処理					
			一 次 処 理	二 次 処 理									
可燃ごみ	焼却		リ ー ン セ ン タ ー	吉 野 三 町 村 ケ	1,950	可燃ごみ	焼却		リ ー ン セ ン タ ー	吉 野 三 町 村 ケ	1,395		
不燃ごみ	複 合	破 碎 選 別				121	不燃ごみ	複 合				破 碎 選 別	108
粗大ごみ							粗大ごみ						
ペットボトル	リ サ イ ク ル	売却			10	ペットボトル	リ サ イ ク ル	売却			8		
古紙 (紙類)		売却			145	古紙 (紙類)		売却			90		
布類					0	布類					0		
金属類		売却			90	金属類		売却			87		
ビン類		再資 源化			64	ビン類 (色別)		資源化			40		

(3) 処理施設等の整備

ア 合併処理浄化槽の整備（事業番号8）

合併処理浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数（基） （平成26年度）	整備計画 基数（基）	整備計画 人口（人）	事業期間
9	浄化槽設置整備事業	363	107	674	H28～R4

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会の形成するうえで、以下の施策を実施していく。

ア 地域住民との協働（事業番号9）

吉野町では、毎年5月中旬から6月下旬にかけて、毎週日曜日、町内の地区ごとに清掃活動を行う、「環境衛生デー」を実施している。家庭ごみ以外の、主に不法投棄や河川ごみなどの清掃を実施。今後もこの活動で、地域住民の不法投棄などに対する意識を高め、協働体制を強化していく。不法投棄、河川ごみの監視パトロールを毎日実施。悪質な不法投棄などは地元警察へ通報し、町内で不法投棄が頻発する場所には警告看板を立てたり、パトロールを重点的に行い、再発の防止に努めている。

イ 災害時の廃棄物処理に関する事項（事業番号10）

災害時のごみ処理に関する広域的な協定を結び、収集体制、廃棄物処理施設の活用、保管スペースの確保を行い、災害時に発生する廃棄物を広域的に処理する協力体制を地域内及び周辺市町村で構築する。令和2年度中に、災害廃棄物処理計画を策定予定。

(5) 計画のフォローアップと事後評価

ア 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて、奈良県及び国と意見交換し、計画の見直しを行う。

イ 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がまとまった時点で、計画の事後評価、目的達成状況の評価を行う。またその評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成28年度)

様式1

1 地域概要

(1)地域名	吉野町	(2)地域内人口	7,565人	(3)地域面積	95.65km <sup>2</sup>
(4)構成市町村名	吉野町	(5)地域の要件	人口(面積) 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	吉野三町村広域環境衛生組合:吉野町、東吉野村、川上村 設立年月日:昭和58年1月				

★交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単価	年	過去の状況・現状(排出量に対する割)					目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	令和5年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	42	37	36	43	87	73
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	生活系 総排出量(トン)	2,938	2,794	2,777	2,664	2,441	1,810
	1人当たりの排出量(kg/人)	320	312	317	313	297	290
	合計 事業系生活系排出量合計(トン)	2,980	2,831	2,813	2,707	2,528	1,883
再生利用量	直接資源化量(トン)	459t(15.4%)	369t(13.0%)	270t(9.5%)	282t(10.4%)	145t(5.7%)	110t(5.8%)
	総資源化量(トン)	352t(11.8%)	497t(17.5%)	499t(17.7%)	403t(14.8%)	352t(13.9%)	267t(14.2%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	2,077t(69.6%)	1,945t(68.7%)	1,984t(70.5%)	1,889t(69.7%)	1,950t(77.1%)	1,493t(79.3%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	356t(11.9%)	389t(13.7%)	330t(11.7%)	415t(15.3%)	226t(8.9%)	123t(6.5%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料\*) ※再生利用量の総資源化量は、集団回収量を含む。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、新設の予定

施設種類	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		形式及び処理方法	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ焼却施設	吉野広域行政組合	吉野広域行政組合ストーカ焼却炉	有	25トン/8h	H 4. 6	H29. 3	廃止予定				
破砕処理施設	吉野広域行政組合	吉野広域行政組合	有	13トン/5h	H 5. 5	R6. 3未定	老朽	破砕・資源化貯留・保管	R5. 3	6.7トン/5h	
リサイクル施設	吉野広域行政組合	吉野広域行政組合 圧縮・梱包・選別	有	6トン/5h	H 10. 4	R6. 3未定	老朽				

#### 4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	令和5年
総人口		9,175	8,944	8,736	8,502	8,227	6,243
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	1,915	1,893	1,863	1,793	1,748	1,905
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.87%	21.17%	21.33%	21.09%	21.25%	30.51%
農 業 集 落 排 水	汚水衛生処理人口	210	210	210	205	205	166
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.29%	2.35%	2.40%	2.41%	2.49%	2.66%
合 併 処 理 浄 化 槽	汚水衛生処理人口	1,402	1,410	1,432	1,440	1,456	1,872
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15.28%	15.76%	16.39%	16.94%	17.70%	29.99%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	5,648	5,431	5,231	5,064	4,503	2,300

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

#### ニ 5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	吉野町	363	1,456	H10.4	107	670	R5年	事業期間H28年～R4年

### 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)								交付対象事業費(千円)								備考
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
○マテリアルリサイクル等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0															
破碎・選別施設整備							0															
不要品再生施設整備							0															
展示施設整備							0															
ストックヤード整備							0															
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0															
小規模ストックヤード整備							0															
簡易プレス機整備							0															
ごみ収集車整備							0															
灰溶融施設整備							0															
サテライトセンター整備							0															
その他の施設整備等(施設名記載)							0															
○エネルギー回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー回収施設整備							0															
メタンガス化施設整備							0															
ごみ燃料化施設整備							0															
その他の施設整備等(施設名記載)							0															
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備							0															
ごみたい肥化施設整備							0															
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備							0															
最終処分場再生事業							0															
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0															
コミュニティプラント整備							0															
○浄化槽に関する事業							56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396	56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396
浄化槽設置整備	9	吉野町	107	基	H28	R4	56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396	56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396
浄化槽市町村整備推進							0								0							
○施設整備に関する計画支援事業							0								0							
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業							0								0							
○災害廃棄物処理計画策定支援事業							0								0							
合計							56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396	56,106	10,230	10,146	10,146	6,396	6,396	6,396	6,396

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施設種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画							備考	
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
発生抑制、 再使用に関 するもの	1	有料化の継続	料金体系の見直し 等についての確認 ・検討	吉野町	H28	R4		事業継続								
	2	環境教育・啓 発活動の充実	広報・ホームページ 等での啓発	吉野町	H28	R4		啓発活動の実施								
	3	レジ袋削減・マイ バックの推進	マイバック・レジ袋 対策の推進	吉野町	H28	R4		事業推進								
	4	分別収集計画	プラスチック類・乾電 池・蛍光灯等を分別	吉野町	H28	R4									分 別	
	5	不法投棄対策	不法投棄を防止の為 の看板設置、パト ロールの強化等	吉野町	H28	R4		パトロールの強化								
処理体制 の構築、変 更に関する もの	6	家庭ごみの処理体 制の現状と今後	再資源化の徹底とご みの減量化	吉野町	H28	R4		分別区分の追加・減量化実施								
	7	事業系一般廃棄物 の処理体制	事業者への啓発	吉野町	H28	R4		啓発活動の実施								
処理施設の 整備に関す るもの	8	浄化槽設置整備事 業	合併浄化槽の整備	吉野町	H28	R4	○	合併浄化槽整備								
その他	9	地域住民との協働	地域の協働体制 の強化	吉野町	H28	R4		協働体制の強化								
	10	災害時の廃棄物 処理体制の整備	周辺地域との連携 体制の構築	吉野町	H28	R4		連携体制の構築								

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	吉野町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道の認可区域及び農業集落排水整備事業対象区域外において、浄化槽設置整備事業により生活排水対策を進める。
(4) 事業期間	平成28年度～令和4年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要項第3項(1)ア(エ)の水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 56,106千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 56,106千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	48基(240人分)	23,142千円	23,142千円	23,142千円
6～7人槽	52基(364人分)	27,102千円	27,102千円	27,102千円
8～10人槽	7基(70人分)	5,862千円	5,862千円	5,862千円
11～20人槽	基(人分)			
21～30人槽	基(人分)			
31～50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	107基(674人分)	56,106千円	56,106千円	56,106千円

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	48基	23142千円	23142千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	52基	27102千円	27102千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	7基	5862千円	5862千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円



浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2469千円	1234千円	1235千円	0千円	4938千円
合計4938千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3108千円	1200千円	630千円	0千円	4938千円
	(4)基	(7)基		

人槽区分	6~7人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2616千円	1308千円	1308千円		5232千円
合計5232千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3402千円	1200千円	630千円		5232千円
	(4)基	(7)基		

人槽区分	8~10人槽
基数	7

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2931千円	1465千円	1466千円		5862千円
合計5862千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4032千円	1200千円	630千円		5862千円
	(4)基	(7)基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	( )基	( )基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
6660千円	3330千円	3330千円		13320千円
合計13320千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
13320千円				13320千円

人槽区分	6~7人槽
基数	34

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
8262千円	4131千円	4131千円		16524千円
合計16524千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
16524千円				16524千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽11基、7人槽11基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	空き地、空き家に転入してくるケースがあり、補助を行う。

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	11

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2442千円	1221千円	1221千円		4884千円
合計4884千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4884千円				4884千円

人槽区分	6~7人槽
基数	11

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2673千円	1336千円	1337千円		5346千円
合計5346千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5346千円				5346千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

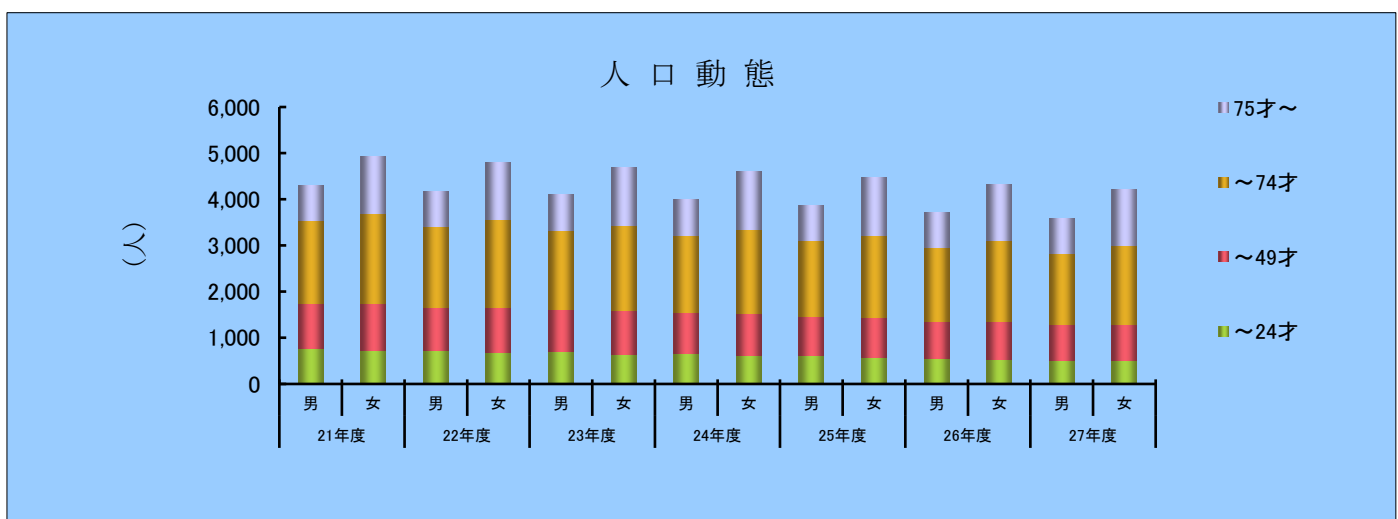
地域対象図



## 人口動態

平成21年から平成27年度までの過去7年間の男女別・年齢別の推移をグラフに示している。

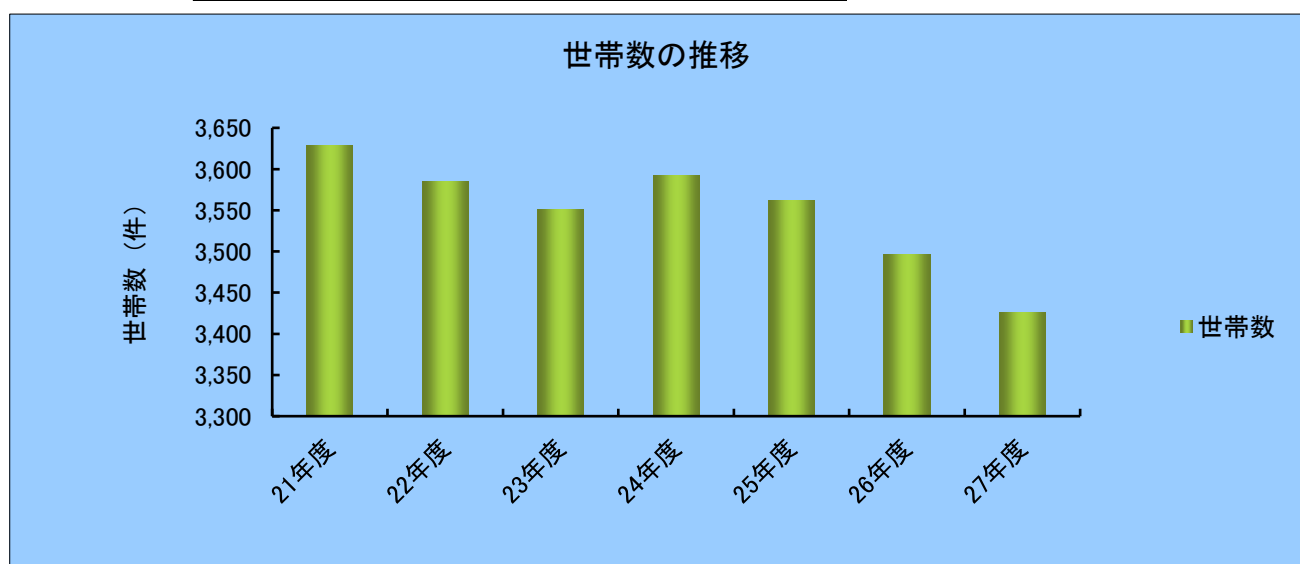
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
～24才	767	734	721	692	696	648	655	616	617	569	555	528	513	499
～49才	980	1,006	936	975	912	946	890	921	852	874	805	824	784	792
～74才	1,794	1,951	1,751	1,893	1,710	1,843	1,663	1,813	1,630	1,776	1,594	1,756	1,525	1,704
75才～	757	1,247	759	1,234	783	1,246	797	1,257	767	1,244	766	1,221	765	1,214
合計	4,298	4,938	4,167	4,794	4,101	4,683	4,005	4,607	3,866	4,463	3,720	4,329	3,587	4,209
	9,236		8,961		8,784		8,612		8,329		8,049		7,796	



## 世帯数の推移

平成21年から平成27年度までの過去7年間の世帯数の推移をグラフに示している。

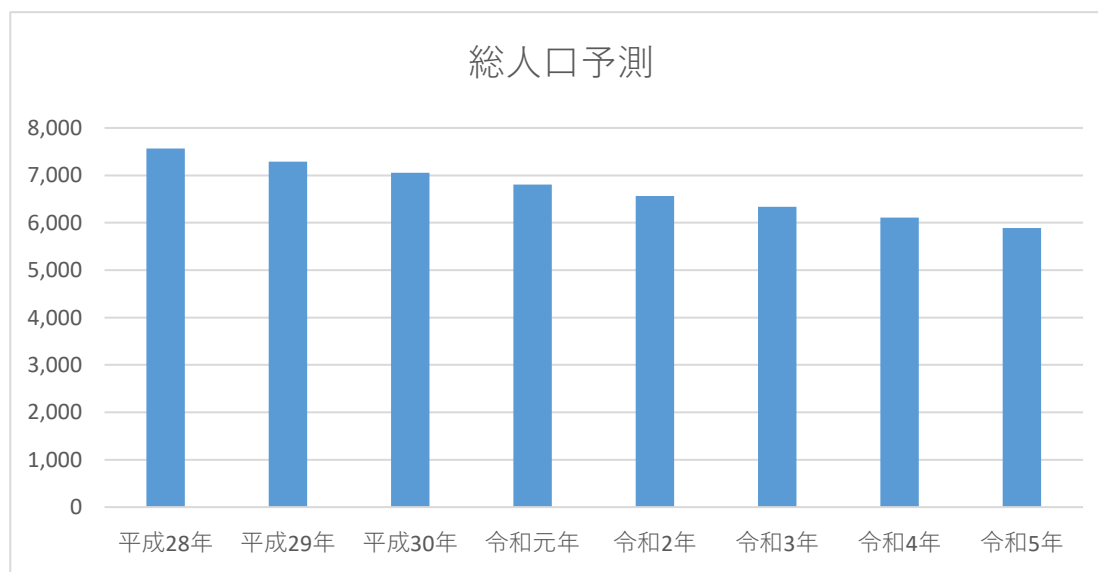
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
世帯数	3,628	3,585	3,551	3,592	3,562	3,496	3,426



## 平成28年から目標年度までの人口予測

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口予測	7,565	7,289	7,052	6,805	6,565	6,335	6,110	5,892

(人)



添付資料 現有処理施設の概要

施設管理者	施設名	施設種類	処理方式	処理能力	開始年月	所在地
吉野広域行政組合	吉野三町村クリーンセンター	焼却施設	ストーカ式	12.5 t /8h ×2基	H4.6	奈良県吉野郡 吉野町立野 767 番地の 2
	〃	破碎処理施設	破碎・選別	13 t /5h	H5.5	〃
	〃	リサイクル施設	圧縮・梱包	6 t /日	H10.4	〃





# 吉野町管内図

奈良県 吉野郡

